

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 相模ゴム工業株式会社

**【英訳名】** SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大跡 一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市元町2番1号

**【電話番号】** 046(221)2311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営計画室室長 吉田 邦夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市元町2番1号

**【電話番号】** 046(221)2311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営計画室室長 吉田 邦夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,696,592	3,947,037	4,443,054	4,627,550	4,841,146
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	255,404	134,223	312,546	98,156	70,577
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	228,235	58,608	163,871	168,988	156,298
純資産額 (千円)	3,083,142	3,380,449	3,715,163	3,232,261	2,350,567
総資産額 (千円)	8,021,515	8,318,597	8,697,421	7,746,304	6,579,450
1株当たり純資産額 (円)	282.70	310.08	322.42	278.89	202.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	20.92	5.38	15.04	15.51	14.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	40.6	40.4	39.2	33.5
自己資本利益率 (%)			4.6		
株価収益率 (倍)			26.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,621	51,091	483,652	193,499	210,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,614	18,923	25,608	6,921	59,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,797	405,400	57,364	459,140	230,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	809,437	344,589	865,028	594,723	507,430
従業員数 (名)	530	566	577	582	641
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[71]	[58]	[54]	[53]	[58]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,403,348	3,691,870	4,180,227	4,316,498	4,642,910
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	40,793	108,401	264,376	226,889	23,163
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	172,855	414,397	116,083	55,490	59,369
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	5,563,841	5,271,761	5,224,035	4,869,908	4,553,588
総資産額 (千円)	9,974,808	9,531,507	9,937,710	9,335,328	8,693,862
1株当たり純資産額 (円)	510.16	483.57	479.38	447.16	418.33
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	15.84	38.01	10.65	5.09	5.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	55.3	52.6	52.2	52.4
自己資本利益率 (%)			2.2		
株価収益率 (倍)			36.8		
配当性向 (%)			93.9		
従業員数 (名)	208	208	209	205	207
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[71]	[58]	[54]	[53]	[58]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和9年1月 アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和15年11月 中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
- 昭和17年2月 両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
- 昭和19年12月 相模ゴム工業株式会社と改名。
- 昭和27年4月 相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
- 昭和28年3月 相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
- 昭和36年10月 株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
- 昭和39年2月 多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
- 昭和40年7月 福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
- 昭和48年12月 焼津工場建設。
- 昭和52年1月 静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
- 昭和53年10月 医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
- 昭和54年8月 医療・福祉機器分野へ進出。
- 昭和58年11月 フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
- 昭和59年12月 日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(昭和61年12月に工場完成)。
- 昭和61年2月 福岡工場を筑紫野市に移転。
- 昭和63年8月 厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
- 平成3年6月 世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
- 平成6年5月 本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
- 平成8年4月 ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 相模マニファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、医療機器(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、ヘルスケア、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

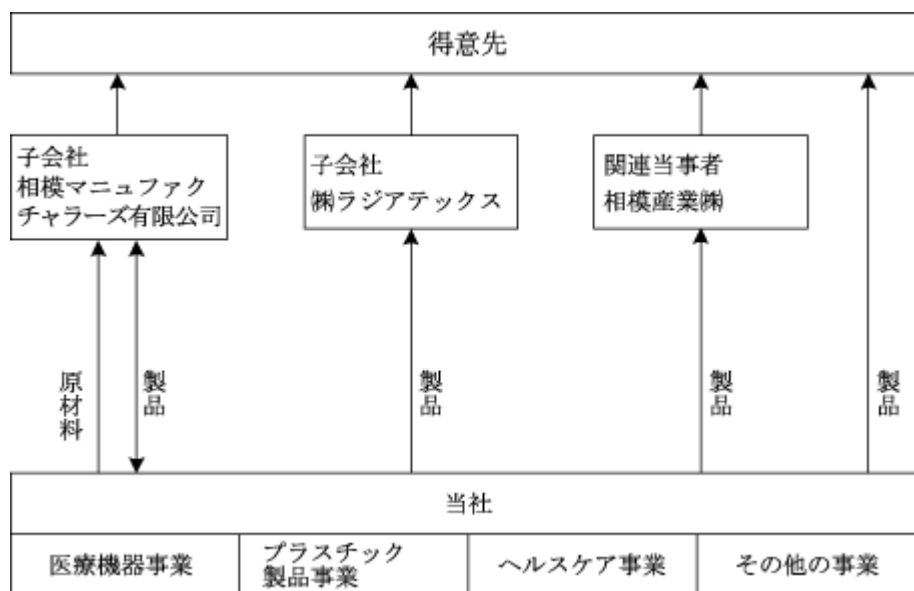
医療機器事業..... 当社が製造販売する他、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司も製造販売しており、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業..... 当社が製造販売しております。

ヘルスケア事業..... 当社が製造販売及びサービス提供をしております。

その他の事業..... 当社が製造販売サービスしており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジアテックス (注)2	フランス アリエ	千EUR 2,370	医療機器事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をして おります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名
相模マニュファクチャラーズ 有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千MS 120,000	医療機器事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をし ております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	522 〔 19〕
プラスチック製品事業	51 〔 5〕
ヘルスケア事業	49 〔 32〕
その他の事業	〔 〕
全社(共通)	19 〔 2〕
合計	641 〔 58〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が59名増加しておりますが、これは子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司の生産数量増加に伴う増員等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207〔 58〕	40.2	16.4	4,107,332

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、原油価格や商品市況の高騰から原材料価格が大幅に上昇し、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速の影響で、輸出や設備投資が弱含むなど、景気は減速基調で推移しました。

下期には、世界的な金融不安が一段と深刻化したことから、企業の大幅減産、雇用環境の急激な悪化など、実態経済に大きな影響を与え、株式市場の下落、為替相場の大幅な変動など、世界規模で深刻な景気後退局面となりました。

このような厳しい環境のもと、当グループにおきましては、グループシナジーの最大化を図るとともに、引き続き提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策等を進めるとともに、グループをあげての原価低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は4億8千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比60.8%増）、為替相場の大幅な変動を受けた結果、経常損失は7千万円（前年同期は経常利益9千8百万円）、当期純損失は1億5千6百万円（前年同期は純損失1億6千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療機器事業

医療機器事業は、欧米向け輸出を中心に、堅調に売上が続伸しました。

ポリウレタン製コンドームは、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が、ナショナルブランドとしての知名度を強固なものとし、より定番化商品として売上が堅調に推移し、下期後半にはサガミオリジナル0.02プレミアムを販売し、幅広い商品構成や遠距離恋愛をテーマとしたWEB広告・LOVE DISTANCEの配信等積極的に販路の拡大に努めてまいりました。

ラテックス製コンドームは、国内マーケットの競争が一段と激化し、国内外を問わず販売価格の下落に歯止めがかけられませんでした。製品の差別化・付加価値化を図り、新製品の開発や新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。

その結果、事業全体として売上高は2億7千3百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、上期は原油価格が高止まり、原料価格の上昇が原価高を招き、下期には原料価格は落ち着いたものの、下期後半には景気後退の影響を受け、買い控えや販売価格が低迷しましたが、生産性の向上、各工場の効率化、コストの低減、付加価値製品の販売強化等により、収益の確保を図りました。

その結果、売上高は1億6千2百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は9千2百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、サービス部門は、地域に密着した、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供にサービス員全員が真摯に取り組み、また機器販売部門は、レンタル・リースの堅調な推移に加え、高機能機器の開発促進・新商材の発掘や介護支援機器の販売等消費者に密着した販売活動にも努め、利益の回復を図りました。

その結果、売上高は3億5千8百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

なお、来期からはヘルスケア事業の機器販売部門は、医療機器事業と統合され、名称をヘルスケア事業といたします。

#### その他の事業

その他の事業は、医療用品やそれらに付随する商品等の販売により、売上高は8千2百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失1千6百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、医療機器事業はポリウレタン製コンドームの売上が国内・輸出ともに堅調に推移し、プラスチック製品事業は原油価格の乱高下による原料価格及び販売価格の不安定をコスト削減等で補った結果、外部顧客に対する売上高が4億8千1百万円、セグメント間の内部売上高が6千1百万円となりました。その結果、売上高は、4億4千2百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益4億6千9百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### マレーシア

グループの重要な生産拠点として、ポリウレタン製コンドームの生産数量の順調な増加や堅調なラテックス製コンドームの販売価格に支えられ、セグメント間の内部売上高が10億7千5百万円となり、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失1億5千8百万円）と収益を確保しました。

#### フランス

フランス市場においては、継続的な競争激化によりコンドーム価格が低迷する厳しい状況の中、外部顧客に対する売上高が2億5千9百万円、セグメント間の内部売上高が3万円となり、その結果、売上高は、2億5千9百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失は3千9百万円（前年同期は営業損失4千4百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失7千7百万円で、売上債権が1億2百万円、仕入債務が1億3千9百万円増加し、長・短期借入金1億1千9百万円減少したことにより前連結会計年度末と比べ8千7百万円（14.7%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によって獲得した資金は、2億1千万円（前年同期は1億9千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費1億9千万円を計上し、売上債権の増加が1億2百万円、仕入債務の増加が1億3千9百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によって使用した資金は、5千9百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5千9百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によって使用した資金は、2億3千万円（前年同期は4億5千9百万円の使用）となりました。

これは主に、長・短期借入金1億1千9百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,955,120	+13.1
プラスチック製品事業	1,480,243	+6.4
ヘルスケア事業	253,253	+0.0
その他の事業		
合計	4,688,617	+10.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,773,510	+5.4
プラスチック製品事業	1,626,795	+7.1
ヘルスケア事業	358,273	+0.3
その他の事業	82,567	31.9
合計	4,841,146	+4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップトウキョウ株	635,313	13.7	684,968	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車をかけて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造コスト面においては、その優位性を発揮すべく、海外生産拠点を軸として、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現出来るようたゆまぬ改善と努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究開発においては、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、当社独自のコア・コンピタンスである薄膜追求及び製造過程における高品質製品の再現性の技術の強みを生かした次世代素材の探求等、より一層の研究開発活動を行います。

販売においては、国内外において独自のマーケティング手法でさらなる営業力の強化を図り、新たなチャネルや市場・顧客の開拓及び、収益性の向上に取り組んでまいります。

また、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### (2) 取組みの内容

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は地球の環境問題、食料需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りにも貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今までに世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者ならびに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。従いまして当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り  
高価値商品・サービスの提供  
利益の最大化  
創造性重視  
社員の自主性の醸成  
柔軟性と即応性を持った経営  
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業であります医療機器事業やプラスチック製品事業ならびにヘルスケア事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行います。

### (3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 為替相場の変動による影響

当グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

##### (3) 金利変動による影響

当グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りにも貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は7千8百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

##### (1) 医療機器事業

医療機器事業においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っております。また、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

##### (2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

##### (3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は6億5千79百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億6千6百万円減少しました。

たな卸資産が2億5千3百万円、有形固定資産が6億1千9百万円、投資有価証券が2億4千8百万円減少しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は4億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億8千5百万円減少しました。

支払手形及び買掛金が1億1千万円、長・短期借入金が1億2千8百万円、繰延税金負債が8千4百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億8千1百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金が1億4千6百万円、為替換算調整勘定が3億9千6百万円減少するとともに配当金の支払が1億8百万円あり、当期純損失を1億5千6百万円計上しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8千7百万円（14.7%）減少し、5億7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億9千万円を計上し、売上債権の増加1億2百万円、仕入債務の増加1億3千9百万円、法人税等の支払額が1億6千2百万円あったこと等により、獲得した資金は2億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ1千7百万円増加しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1百万円あったこと等により、使用した資金は5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千2百万円増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が1億1千9百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったこと等により、使用した資金が2億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千8百万円減少しました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は4億8千4百万円（前年同期比4.6%増）となりました。ポリウレタン製コンドームの国内外の売上が堅調に推移し、医療機器事業の売上高が1億4千3百万円（前年同期比5.4%増）増加し2億7千3百万円となり、プラスチック製品事業の原料高に伴う販売価格の見直しにより売上高が1億8百万円（前年同期比7.1%増）増加したことが主な要因であります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を踏まえ、たな卸資産の評価に伴う評価損がりましたが、売上高の増加により、1億9千9百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は1億8千4百万円（前年同期比60.8%増）となり販売費及び一般管理費が3千2百万円増加しましたが、売上総利益の伸長により営業利益率は2.5%から3.8%へと上昇しました。

#### (経常損失)

当連結会計年度の経常損失は7千万円（前年同期は9千8百万円の利益）となりました。営業利益に営業外収益として受取利息・配当金及び雑益等4千9百万円を営業外費用として支払利息5千9百万円と大幅な為替変動に伴う為替差損等2億4千4百万円を増減したものであります。

#### (当期純損失)

特別損失に固定資産除売却損8百万円を計上し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は7千7百万円（前年同期は9千4百万円の損失）となり、税効果会計適用後の法人税負担額8千6百万円と少数株主損失7百万円を控除し、当期純損失は1億5千6百万円（前年同期は1億6千8百万円の損失）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額6千6百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、医療機器事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県 厚木市)	医療機器事業 ヘルスケア事業 その他の事業 全社(共通)	コンドーム等 生産設備	218,854	57,438	134,701 ( 21,199)	14,567	425,561	91 [ 33 ]
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック 製品事業 ヘルスケア事業	プラスチック 製品等 生産設備	22,689	18,849	97,199 ( 8,110)	1,128	139,868	37 [ 13 ]
福岡工場 (福岡県 筑紫野市)	プラスチック 製品事業 ヘルスケア事業	プラスチック 製品等 生産設備	9,057	7,449	273,124 ( 4,178)	530	290,161	34 [ 10 ]
東京営業所 (東京都 世田谷区)(注)5	医療機器事業 プラスチック 製品事業	その他の設備	172		415,241 ( 399)	1,041	416,455	37 [ ]
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	医療機器事業 プラスチック 製品事業 ヘルスケア事業	その他の設備		338	( )	126	465	8 [ 2 ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
5 建物の一部を賃借しております。  
年間の賃借料は11,587千円であります。

### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ラジアテック クス	フランス アリエ	医療機器 事業	その他 の設備	817	462	2,884 ( 11,713)	758	4,923	19 [ ]
相模マニユフ アクチャラー ズ有限公司	マレーシア ペラ	医療機器 事業	コンドーム 生産設備	346,118	1,171,891	81,849 ( 31,233)	8,205	1,608,065	415 [ ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、ありません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,937,449	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	18	3	1	1,702	1,741	
所有株式数(単元)		1,847	78	821	19	1	8,045	10,811	126,449
所有株式数の割合(%)		17.09	0.72	7.59	0.18	0.01	74.41	100	

(注) 1 自己株式53,170株は「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に170株含めて記載しております。  
 なお、自己株式53,170株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は52,170株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大跡 一郎	東京都調布市	1,060	9.70
大跡 典子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2 8	324	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	300	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	280	2.56
田中 泰雄	神奈川県厚木市	210	1.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	189	1.73
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5 - 9 - 2	130	1.19
計		4,425	40.46

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,759,000	10,759	同上
単元未満株式	普通株式 126,449		同上
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,759	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	52,000		52,000	0.5
計		52,000		52,000	0.5

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 \_\_\_\_\_ 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,469	1,411
当期間における取得自己株式	1,416	317

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,170		53,586	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当グループは、世界的な視野で事業展開を繰り返して行く中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	108,852	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	399	537	470	409	332
最低(円)	286	310	340	320	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	252	230	220	212	209	205
最低(円)	210	189	190	195	179	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大 跡 一 郎	昭和23年 8月26日生	昭和51年 1月 昭和53年12月 昭和54年12月 昭和56年12月 昭和59年 1月 同 年 同 月 昭和63年 1月 平成 8年10月 平成19年 9月 平成20年 1月	当社入社 当社社長室室長 当社取締役(企画開発部長) 当社常務取締役 (株)ラジアテックス取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長現在に至る 相模マニュファクチャラーズ有限 会社取締役 相模マニュファクチャラーズ有限 会社社長現在に至る (株)ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る	(注)3	1,060
取締役常務 (代表取締役)	ヘルスケア事 業部 製造本部本 部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月 7日生	昭和48年 4月 平成 5年 5月 平成 7年 6月 平成11年 7月 平成14年 6月 平成17年 1月 平成20年 6月 平成20年 7月	当社入社 当社総合企画室次長 当社総合企画室部長 相模マニュファクチャラーズ有限 会社社長 当社取締役 当社取締役(医療機器製造部長) 当社代表取締役常務 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)3	9
取締役	管理本部本 部長	和 田 孚	昭和22年 4月20日生	昭和47年 4月 平成 5年 5月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成17年 1月 平成20年 7月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニュファクチャラーズ有限 会社社長 当社取締役(管理本部本部長)現在 に至る	(注)3	18
取締役	経営計画室 室長兼管理本 部副部長	吉 田 邦 夫	昭和34年 3月 1日生	昭和58年 4月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成20年 7月	当社入社 当社経営企画室室長兼経理部次長 当社取締役 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副部長)現在に至る	(注)3	5
取締役	ヘルスケア事 業部営業本 部本部長	岡 本 徹	昭和21年 8月29日生	昭和40年 4月 平成 5年 5月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成20年 7月	当社入社 当社ゴム営業部次長 当社国内ゴム営業本部次長 当社医療機器事業部営業本部統括 部長 当社取締役 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注)3	8
取締役	ヘルスケア事 業部営業本 部副部長	中 村 守	昭和23年10月12日生	昭和46年 4月 平成 5年 5月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成20年 7月	当社入社 当社ゴム営業部次長 当社国内ゴム営業本部次長 当社医療機器事業部営業本部本 部長 当社取締役 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部副部長)現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		三 沢 博 之	昭和13年3月27日生	平成9年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年9月	三友食品(株)専務取締役 三国コカ・コーラボトリング(株)顧問 当社監査役 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	10	
監査役		村 瀬 一 郎	昭和14年10月13日生	平成12年4月 平成12年6月 平成16年4月	社団法人神奈川県薬剤師会専務理事 当社監査役現在に至る 社団法人日本薬剤師会理事	(注)5	2	
監査役		佐 藤 正 二	昭和10年11月9日生	平成元年2月 平成9年6月 平成17年6月	東京電力(株)原子力建設部部長 東電設計(株)常務取締役 当社監査役現在に至る	(注)4	10	
監査役		大 跡 典 子	昭和30年1月15日生	昭和54年6月 昭和60年5月 平成2年11月 平成6年4月 平成20年2月 平成20年6月	東海大学医学部小児科学教室研修医 フランス パスツール研究所研究員 比企野小児科医院現在に至る 東海大学医学部小児科学教室非常勤講師現在に至る 相模産業株式会社取締役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)6	984	
計								2,109

- (注) 1 監査役三沢博之、村瀬一郎、佐藤正二、大跡典子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役大跡典子氏は、取締役社長大跡一郎氏の2親等以内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主、消費者、取引先に信頼をそなわない、事業活動の向上を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名の内、4名を社外監査役として、監査の独立性を維持しております。なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、取締役は6名で、競争力のある効率的な経営を行うための構成となっております。なお、当社には社外取締役はおりません。

経営の透明性の向上、迅速なスピード経営を図るため、取締役会をスリム化し、経営意思決定のスピードアップを行い、また監査役も含め、経営会議を適時開催することにより、常に現況を把握しつつ、グループ全体の経営方針、設備投資、キャッシュ・フロー等重要事項について協議しております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

業務全般にわたり、監査役をはじめ、全社で、各部門が相互に業務を監査、監視する体制を強化しており、品質につきましては、ISO認証規格に基づく内部監査を常時、実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外監査役の登用により強化を図っており、今後におきましても企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。

また、会計監査人である應和監査法人とは、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査の業務を執行した公認会計士は、澤田昌宏氏、根本千映子氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等9名であります。さらに、顧問弁護士とはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

#### 役員報酬について

区分	取締役		監査役		計	
	人員	報酬額	人員	報酬額	人員	報酬額
株主総会決議に基づく報酬	6名	56百万円	4名	5百万円	10名	61百万円

(注) 1 使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は、30百万円であり、上記の取締役の報酬等の額に含まれておりません。

2 上記のうち、社外役員は4名で、報酬額は5百万円であります。

3 上記の支給額には、平成20年6月27日開催の第75回定時株主総会において決議された役員退職慰労金のうち、当連結会計年度に係る金額が含まれております。

#### 取締役の定数並びに選任の決議要件について

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			20	
連結子会社				
計			20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、成立監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、應和監査法人により監査を受けております。

なお、應和監査法人は、平成20年7月1日をもって成立監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,723	507,430
受取手形及び売掛金	1,531,639	1,581,750
たな卸資産	1,428,386	-
商品及び製品	-	421,006
仕掛品	-	448,018
原材料及び貯蔵品	-	306,166
繰延税金資産	72,816	67,671
その他	82,543	98,498
貸倒引当金	65,076	65,908
流動資産合計	3,645,033	3,364,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,878,208	1,756,902
減価償却累計額	1,143,977	1,144,699
建物及び構築物(純額)	734,231	612,203
機械装置及び運搬具	4,841,705	4,081,458
減価償却累計額	3,267,688	2,976,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,574,016	1,104,947
土地	968,745	944,233
その他	248,308	235,436
減価償却累計額	216,807	208,078
その他(純額)	31,500	27,358
有形固定資産合計	3,308,495	2,688,742
無形固定資産		
のれん	99,408	74,623
その他	4,012	4,752
無形固定資産合計	103,420	79,375
投資その他の資産		
投資有価証券	637,091	388,807
繰延税金資産	-	7,868
その他	65,840	52,933
貸倒引当金	13,577	2,911
投資その他の資産合計	689,354	446,698
固定資産合計	4,101,270	3,214,816
資産合計	7,746,304	6,579,450

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,046	431,936
短期借入金	1 2,666,748	1 2,542,464
未払法人税等	93,038	6,514
賞与引当金	62,723	67,603
その他	152,481	245,891
流動負債合計	3,517,037	3,294,410
固定負債		
長期借入金	1 660,000	1 655,600
繰延税金負債	84,832	-
退職給付引当金	52,594	106,796
役員退職慰労引当金	199,577	169,576
長期預り保証金	-	2,500
固定負債合計	997,004	934,472
負債合計	4,514,042	4,228,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,997,871	1,711,221
自己株式	15,050	16,462
株主資本合計	3,211,642	2,923,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,697	81,065
為替換算調整勘定	402,004	798,362
評価・換算差額等合計	174,306	717,296
少数株主持分	194,925	144,282
純資産合計	3,232,261	2,350,567
負債純資産合計	7,746,304	6,579,450

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,627,550	4,841,146
売上原価	1, 2 3,330,506	1, 2 3,442,082
売上総利益	1,297,043	1,399,063
販売費及び一般管理費		
運賃	99,361	118,531
広告宣伝費	119,052	142,495
給料手当及び賞与	337,107	333,568
貸倒引当金繰入額	-	1,304
賞与引当金繰入額	19,509	23,769
退職給付費用	24,284	29,511
その他	583,263	565,820
販売費及び一般管理費合計	1,182,579	1,215,002
営業利益	114,464	184,061
営業外収益		
受取利息	764	287
受取配当金	11,978	12,412
作業くず売却益	-	17,786
不動産賃貸料	3,606	3,311
その他	35,134	15,253
営業外収益合計	51,484	49,052
営業外費用		
支払利息	67,029	59,059
為替差損	665	244,549
その他	96	81
営業外費用合計	67,791	303,690
経常利益又は経常損失( )	98,156	70,577
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 7
投資有価証券売却益	5,000	0
貸倒引当金戻入額	6,696	-
保険差益	-	1,041
特別利益合計	11,696	1,049
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,477	4 8,362
投資有価証券評価損	7,395	-
役員退職慰労引当金繰入額	188,168	-
その他	5 4,001	5 -
特別損失合計	204,041	8,362
税金等調整前当期純損失( )	94,187	77,890
法人税、住民税及び事業税	143,668	73,493
法人税等調整額	61,715	12,667
法人税等合計	81,953	86,160
少数株主損失( )	7,152	7,752
当期純損失( )	168,988	156,298

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,275,834	1,997,871
当期変動額		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失( )	168,988	156,298
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,443
当期変動額合計	277,963	286,650
当期末残高	1,997,871	1,711,221
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,681	15,050
当期変動額		
自己株式の取得	2,369	1,411
当期変動額合計	2,369	1,411
当期末残高	15,050	16,462
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,491,975	3,211,642
当期変動額		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失( )	168,988	156,298
自己株式の取得	2,369	1,411
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,443
当期変動額合計	280,332	288,061
当期末残高	3,211,642	2,923,581

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	414,989	227,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,291	146,632
当期変動額合計	187,291	146,632
当期末残高	227,697	81,065
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	393,457	402,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,546	396,357
当期変動額合計	8,546	396,357
当期末残高	402,004	798,362
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,531	174,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,838	542,989
当期変動額合計	195,838	542,989
当期末残高	174,306	717,296
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	201,656	194,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,730	50,643
当期変動額合計	6,730	50,643
当期末残高	194,925	144,282
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,715,163	3,232,261
当期変動額		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失（ ）	168,988	156,298
自己株式の取得	2,369	1,411
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,569	593,632
当期変動額合計	482,901	881,694
当期末残高	3,232,261	2,350,567



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	94,187	77,890
減価償却費	243,007	190,099
のれん償却額	24,784	24,784
貸倒引当金の増減額( は減少)	37,018	9,297
賞与引当金の増減額( は減少)	2,958	5,199
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,605	32,758
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	199,577	30,001
受取利息及び受取配当金	12,743	12,700
支払利息	67,029	59,059
為替差損益( は益)	11,403	42,657
有形固定資産除売却損益( は益)	4,477	8,355
投資有価証券売却損益( は益)	5,000	0
投資有価証券評価損益( は益)	7,395	-
売上債権の増減額( は増加)	122,809	102,390
たな卸資産の増減額( は増加)	49,903	51,127
仕入債務の増減額( は減少)	112,058	139,006
その他	10,303	96,775
小計	435,917	417,543
利息及び配当金の受取額	12,743	12,700
利息の支払額	63,417	57,235
法人税等の支払額	191,743	162,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,499	210,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,222	59,025
投資有価証券の取得による支出	29,783	259
投資有価証券の売却及び償還による収入	61,000	1,688
無形固定資産の取得による支出	15	1,673
貸付金の回収による収入	1,100	497
その他	-	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,921	59,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	104,289	26,319
長期借入れによる収入	900,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,143,350	1,143,400
自己株式の取得による支出	2,369	1,411
配当金の支払額	109,130	109,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,140	230,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,257	7,693
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	270,304	87,293
現金及び現金同等物の期首残高	865,028	594,723
現金及び現金同等物の期末残高	594,723	507,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マニュファクチャラーズ有限公司	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,593千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成20年度の税制改正を契機とし、耐用年数の見直しを行った結果、一部機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によってあり、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額11,409千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額188,168千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,409千円、税金等調整前当期純利益は199,577千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、内規の整備改定を当下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方策によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円、税金等調整前中間純利益は193,872千円多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、利益剰余金が21,443千円減少しております。</p> <p>また、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ269,274千円、669,708千円、489,403千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」は、12,725千円であります。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 208,668千円 土地 17,303千円 計 225,971千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,179,000千円 長期借入金 190,000千円 計 1,369,000千円 なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円でありま す。	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 193,160千円 土地 17,303千円 計 210,463千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,058,000千円 長期借入金 282,000千円 計 1,340,000千円 なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円でありま す。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>1 研究開発費の総額</b> 当期製造費用に含まれる研究開発費 78,637千円  2  3  <b>4 固定資産除却損</b> 機械装置及び運搬具 2,744千円 その他 1,732千円 計 4,477千円  <b>5 その他</b> 退職金 3,904千円 その他 96千円 計 4,001千円	<b>1 研究開発費の総額</b> 当期製造費用に含まれる研究開発費 78,171千円  <b>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</b> 売上原価 1,378千円  <b>3 固定資産売却益</b> 機械装置及び運搬具 7千円  <b>4 固定資産売却損</b> 機械装置及び運搬具 51千円 <b>固定資産除却損</b> 建物及び構築物 42千円 機械装置及び運搬具 7,778千円 その他 491千円 計 8,311千円  <b>5</b>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,937,449			10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,010	6,691		46,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 6,691株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,974	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,907	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,937,449			10,937,449

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,701	5,469		52,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,469株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,907	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,852	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 594,723千円	現金及び預金勘定 507,430千円
現金及び現金同等物 594,723千円	現金及び現金同等物 507,430千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,700千円</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,900千円</td> <td>15,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	5,700千円	5,700千円	期末残高相当額	15,900千円	15,900千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,600千円</td> <td>21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,300千円</td> <td>9,300千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,300千円</td> <td>12,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円	期末残高相当額	12,300千円	12,300千円
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																							
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																							
減価償却累計額相当額	5,700千円	5,700千円																							
期末残高相当額	15,900千円	15,900千円																							
	その他 (工具器具 及び備品)	合計																							
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																							
減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円																							
期末残高相当額	12,300千円	12,300千円																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,600千円	1年超	12,300千円	合計	15,900千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,600千円	1年超	8,700千円	合計	12,300千円												
1年以内	3,600千円																								
1年超	12,300千円																								
合計	15,900千円																								
1年以内	3,600千円																								
1年超	8,700千円																								
合計	12,300千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,600千円	減価償却費相当額	3,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,600千円	減価償却費相当額	3,600千円																
支払リース料	3,600千円																								
減価償却費相当額	3,600千円																								
支払リース料	3,600千円																								
減価償却費相当額	3,600千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	191,369	576,188	384,818
債券			
その他			
小計	191,369	576,188	384,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,803	55,314	1,489
債券			
その他			
小計	56,803	55,314	1,489
合計	248,173	631,502	383,329

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
61,000	5,000	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,984
社債	2,605
合計	5,589

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	1,500	1,105		
合計	1,500	1,105		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103,692	286,578	182,886
債券			
その他			
小計	103,692	286,578	182,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	144,637	98,225	46,412
債券			
その他			
小計	144,637	98,225	46,412
合計	248,329	384,803	136,474

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,688	0	

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,086
社債	917
合計	4,004

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	917			
合計	917			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>406,179千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>356,975千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>49,204千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td>49,204千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td>3,389千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td>52,594千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,596千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>43,596千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	406,179千円	(2) 年金資産	356,975千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	49,204千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	49,204千円	(5) 前払年金費用	3,389千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	52,594千円	退職給付費用	43,596千円	勤務費用	43,596千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>430,215千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>323,418千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>106,796千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td>106,796千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td>106,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,908千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>62,908千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	430,215千円	(2) 年金資産	323,418千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	106,796千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	106,796千円	(5) 前払年金費用	千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	106,796千円	退職給付費用	62,908千円	勤務費用	62,908千円
(1) 退職給付債務	406,179千円																																
(2) 年金資産	356,975千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	49,204千円																																
(4) 連結貸借対照表計上額純額	49,204千円																																
(5) 前払年金費用	3,389千円																																
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	52,594千円																																
退職給付費用	43,596千円																																
勤務費用	43,596千円																																
(1) 退職給付債務	430,215千円																																
(2) 年金資産	323,418千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	106,796千円																																
(4) 連結貸借対照表計上額純額	106,796千円																																
(5) 前払年金費用	千円																																
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	106,796千円																																
退職給付費用	62,908千円																																
勤務費用	62,908千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">439,512千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,353千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">34,637千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,451千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">287,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">859,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">714,438千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">144,992千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155,631千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">157,008千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">12,015千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	439,512千円	賞与引当金	24,913千円	退職給付引当金	21,353千円	未実現損益の消去	34,637千円	投資有価証券評価損	25,451千円	貸倒引当金	26,327千円	その他	287,234千円	繰延税金資産小計	859,431千円	評価性引当額	714,438千円	繰延税金資産合計	144,992千円	その他有価証券評価差額金	155,631千円	その他	1,376千円	繰延税金負債合計	157,008千円	繰延税金負債の純額	12,015千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">341,940千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,577千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">16,911千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,451千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,041,644千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">910,695千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">130,948千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">55,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">75,540千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	341,940千円	賞与引当金	26,924千円	退職給付引当金	33,577千円	未実現損益の消去	16,911千円	投資有価証券評価損	25,451千円	貸倒引当金	26,450千円	その他	570,387千円	繰延税金資産小計	1,041,644千円	評価性引当額	910,695千円	繰延税金資産合計	130,948千円	その他有価証券評価差額金	55,408千円	繰延税金負債合計	55,408千円	繰延税金資産の純額	75,540千円
繰越欠損金	439,512千円																																																						
賞与引当金	24,913千円																																																						
退職給付引当金	21,353千円																																																						
未実現損益の消去	34,637千円																																																						
投資有価証券評価損	25,451千円																																																						
貸倒引当金	26,327千円																																																						
その他	287,234千円																																																						
繰延税金資産小計	859,431千円																																																						
評価性引当額	714,438千円																																																						
繰延税金資産合計	144,992千円																																																						
その他有価証券評価差額金	155,631千円																																																						
その他	1,376千円																																																						
繰延税金負債合計	157,008千円																																																						
繰延税金負債の純額	12,015千円																																																						
繰越欠損金	341,940千円																																																						
賞与引当金	26,924千円																																																						
退職給付引当金	33,577千円																																																						
未実現損益の消去	16,911千円																																																						
投資有価証券評価損	25,451千円																																																						
貸倒引当金	26,450千円																																																						
その他	570,387千円																																																						
繰延税金資産小計	1,041,644千円																																																						
評価性引当額	910,695千円																																																						
繰延税金資産合計	130,948千円																																																						
その他有価証券評価差額金	55,408千円																																																						
繰延税金負債合計	55,408千円																																																						
繰延税金資産の純額	75,540千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,630,431	1,518,699	357,141	121,277	4,627,550		4,627,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,630,431	1,518,699	357,141	121,277	4,627,550		4,627,550
営業費用	2,323,255	1,459,000	332,422	137,886	4,252,564	260,520	4,513,085
営業利益又は 営業損失( )	307,176	59,698	24,718	16,608	374,985	(260,520)	114,464
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,388,324	1,094,865	118,582	9,817	6,611,589	1,134,714	7,746,304
減価償却費	212,153	18,407	5,640		236,201	6,805	243,007
資本的支出	28,197	10,091	2,367		40,656	311	40,967

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業.....生活自衛具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業.....日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	260,520	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,134,714	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、営業費用が「医療機器事業」で11,232千円、「プラスチック製品事業」で5,647千円、「ヘルスケア事業」で1,916千円、「全社」で796千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方によった場合に比べ、「消去又は全社」について営業費用が11,409千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方によった方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」について営業費用が5,704千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,773,510	1,626,795	358,273	82,567	4,841,146		4,841,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,773,510	1,626,795	358,273	82,567	4,841,146		4,841,146
営業費用	2,391,008	1,534,404	346,896	91,393	4,363,702	293,381	4,657,084
営業利益又は 営業損失( )	382,501	92,391	11,376	8,826	477,443	(293,381)	184,061
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,585,077	974,106	124,519	9,293	5,692,998	886,451	6,579,450
減価償却費	164,073	14,875	6,105		185,055	5,043	190,099
資本的支出	55,982	1,496	4,872		62,351	4,257	66,608

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業.....生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業.....日用雑貨品他

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	293,381	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	886,451	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,267,019		360,530	4,627,550		4,627,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,479	1,153,689	558	1,203,726	(1,203,726)	
計	4,316,498	1,153,689	361,089	5,831,276	(1,203,726)	4,627,550
営業費用	3,774,853	1,312,649	405,769	5,493,271	(980,185)	4,513,085
営業利益又は 営業損失( )	541,645	158,960	44,680	338,005	(223,540)	114,464
資産	4,438,462	3,336,038	163,965	7,938,465	(192,161)	7,746,304

(注) 1 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で19,593千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が11,409千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が5,704千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,581,758		259,387	4,841,146		4,841,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,152	1,075,515	32	1,136,700	(1,136,700)	
計	4,642,910	1,075,515	259,420	5,977,846	(1,136,700)	4,841,146
営業費用	4,172,982	1,067,374	299,355	5,539,713	(882,628)	4,657,084
営業利益又は 営業損失( )	469,927	8,140	39,935	438,132	(254,071)	184,061
資産	4,045,259	2,638,911	149,636	6,833,807	(254,357)	6,579,450

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	610,465	408,755	89,711	1,108,933
連結売上高(千円)				4,627,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	8.8	2.0	24.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
    ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域  
    アメリカ.....北米、中南米  
    その他.....アジア、オセアニア、アフリカ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	534,918	621,467	73,267	1,229,653
連結売上高(千円)				4,841,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	12.8	1.5	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
    ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域  
    アメリカ.....北米、中南米  
    その他.....アジア、オセアニア、アフリカ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	相模産業(株)	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員大跡陽一及びその近親者が100%直接所有(被所有)直接 2.98	兼任1名	当社製品の販売	製品販売	337,522	売掛金 受取手形	90,471 82,399
								出向者の労務費の受取	11,741		
								資金借入		短期借入金	94,000
								利息の支払	2,395	その他(流動負債)	8,374

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。

なお、消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「関連当事者情報」に記載の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

また、大跡陽一氏は、平成19年12月3日に逝去しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業(株)	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100%直接所有(被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売	370,305	売掛金 受取手形	95,104 90,668
							出向者の労務費の受取	9,159		

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

### (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業(株)	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100%直接所有(被所有) 直接 2.98	役員の兼任	資金借入	-	短期借入金  その他(流動負債)	94,000  10,136
							利息の支払	3,732		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 278.89円	1株当たり純資産額 202.69円
1株当たり当期純損失 15.51円	1株当たり当期純損失 14.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,232,261	2,350,567
普通株式に係る純資産額(千円)	3,037,335	2,206,284
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	194,925	144,282
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	46	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,890	10,885

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	168,988	156,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	168,988	156,298
期中平均株式数(千株)	10,894	10,887

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,724,548	1,689,264	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	942,200	853,200	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	660,000	655,600	1.4	平成22年4月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	3,326,748	3,198,064		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,200	154,400		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,185,032	1,284,749	1,280,078	1,091,284
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (千円)	842	88,813	26,112	139,749
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	21,802	52,402	58,281	128,616
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	2.00	4.81	5.35	11.82

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,903	369,366
受取手形	655,278	742,295
売掛金	2 1,167,325	2 1,072,011
製品	417,987	-
商品及び製品	-	316,772
原材料	107,951	-
仕掛品	69,601	50,660
貯蔵品	70,744	-
原材料及び貯蔵品	-	115,261
前払費用	15,695	26,487
繰延税金資産	62,901	56,903
未収入金	2 758,882	2 741,100
その他	47,465	64,314
貸倒引当金	214,819	343,766
流動資産合計	3,559,917	3,211,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,165,626	1 1,165,526
減価償却累計額	912,289	931,989
建物（純額）	253,337	233,537
構築物	126,770	127,220
減価償却累計額	108,558	109,984
構築物（純額）	18,211	17,236
機械及び装置	1,678,518	1,632,837
減価償却累計額	1,580,444	1,555,674
機械及び装置（純額）	98,073	77,162
車両運搬具	122,449	122,637
減価償却累計額	116,196	115,723
車両運搬具（純額）	6,252	6,913
工具、器具及び備品	202,201	200,689
減価償却累計額	181,407	183,294
工具、器具及び備品（純額）	20,793	17,394
土地	1 930,106	1 930,106
有形固定資産合計	1,326,776	1,282,351
無形固定資産		
電話加入権	2,109	2,109
ソフトウェア	-	1,334
無形固定資産合計	2,109	3,443

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	637,091	388,807
関係会社株式	4,109,153	4,109,153
出資金	550	550
関係会社長期貸付金	87,374	87,374
従業員に対する長期貸付金	1,090	1,240
破産更生債権等	10,941	1,150
長期前払費用	236	262
その他	45,762	44,343
投資損失引当金	347,002	347,002
貸倒引当金	98,672	89,218
投資その他の資産合計	4,446,525	4,196,660
<b>固定資産合計</b>	<b>5,775,410</b>	<b>5,482,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,335,328</b>	<b>8,693,862</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	344,644	286,936
買掛金	<sup>2</sup> 315,754	<sup>2</sup> 277,898
短期借入金	<sup>1</sup> 2,532,200	<sup>1</sup> 2,443,200
未払金	17,706	28,110
未払費用	77,812	83,169
未払法人税等	87,732	6,514
前受金	-	4,572
預り金	8,520	9,121
賞与引当金	61,364	66,317
未払消費税等	-	10,422
流動負債合計	3,445,735	3,216,263
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 660,000	<sup>1</sup> 655,600
繰延税金負債	107,511	13,632
退職給付引当金	52,594	82,702
役員退職慰労引当金	199,577	169,576
長期預り保証金	-	2,500
固定負債合計	1,019,683	924,011
<b>負債合計</b>	<b>4,465,419</b>	<b>4,140,274</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
退職積立金	173,850	-
別途積立金	3,105,500	3,105,500
繰越利益剰余金	12,230	17,803
利益剰余金合計	3,428,439	3,260,162
自己株式	15,050	16,462
株主資本合計	4,642,211	4,472,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,697	81,065
評価・換算差額等合計	227,697	81,065
純資産合計	4,869,908	4,553,588
負債純資産合計	9,335,328	8,693,862

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,316,498	4,642,910
売上原価		
製品期首たな卸高	435,644	417,987
当期製品製造原価	1, 2 2,215,713	1, 2 2,469,310
当期製品仕入高	1,002,440	993,995
合計	3,653,798	3,881,293
製品期末たな卸高	3 417,987	3 316,772
他勘定振替高	4 11,555	4 18,904
売上原価合計	3,224,256	3,545,617
売上総利益	1,092,242	1,097,292
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69,373	78,118
運賃	88,811	88,310
広告宣伝費	78,422	132,724
貸倒引当金繰入額	23,818	129,419
役員報酬	39,123	37,122
役員退職慰労引当金繰入額	11,409	24,708
給料	213,469	238,798
賞与引当金繰入額	19,509	23,769
退職給付費用	22,601	25,765
福利厚生費	44,850	45,586
旅費交通費及び通信費	65,869	63,018
消耗品費	8,404	6,482
租税公課	19,221	20,053
減価償却費	10,993	11,949
その他	119,056	123,033
販売費及び一般管理費合計	834,936	1,048,861
営業利益	257,305	48,430
営業外収益		
受取利息	736	285
受取配当金	11,978	12,412
作業くず売却益	12,725	17,786
不動産賃貸料	3,606	3,311
雑収入	6,666	8,407
営業外収益合計	35,713	42,204
営業外費用		
支払利息	57,396	53,386
為替差損	8,636	14,004
雑損失	96	81
営業外費用合計	66,129	67,472
経常利益	226,889	23,163

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 -	5 4,946
投資有価証券売却益	5,000	0
保険差益	-	1,041
特別利益合計	5,000	5,987
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 4,136	6 2,685
投資有価証券評価損	7,395	-
役員退職慰労引当金繰入額	188,168	-
特別損失合計	199,699	2,685
税引前当期純利益	32,189	26,465
法人税、住民税及び事業税	143,668	73,493
法人税等調整額	55,988	12,341
法人税等合計	87,680	85,835
当期純損失( )	55,490	59,369

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		938,088	41.8	1,004,143	40.9
労務費	1	671,503	29.9	687,051	28.0
経費	2	634,283	28.3	764,170	31.1
当期総製造費用		2,243,875	100.0	2,455,365	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,605		69,601	
合計		2,321,481		2,524,966	
期末仕掛品たな卸高		69,601		50,660	
他勘定振替高	3	36,167		4,995	
当期製品製造原価		2,215,713		2,469,310	

(注) 1 労務費のうち当事業年度の賞与引当金繰入額は、42,547千円であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	300,541千円	447,230千円
減価償却費	55,101千円	49,889千円

3 他勘定振替高は仕掛品の有償支給分及び仕掛品の仕入高であります。

4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	136,859	136,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,859	136,859
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	173,850	173,850
当期変動額		
退職積立金の取崩	-	173,850
当期変動額合計	-	173,850
当期末残高	173,850	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	176,695	12,230
当期変動額		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失( )	55,490	59,369
退職積立金の取崩	-	173,850
当期変動額合計	164,465	5,572
当期末残高	12,230	17,803



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,592,904	3,428,439
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失( )	55,490	59,369
退職積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	164,465	168,277
当期末残高	3,428,439	3,260,162
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,681	15,050
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,369	1,411
当期変動額合計	2,369	1,411
当期末残高	15,050	16,462
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,809,045	4,642,211
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失( )	55,490	59,369
自己株式の取得	2,369	1,411
当期変動額合計	166,834	169,688
当期末残高	4,642,211	4,472,522
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	414,989	227,697
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,291	146,632
当期変動額合計	187,291	146,632
当期末残高	227,697	81,065
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	414,989	227,697
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,291	146,632
当期変動額合計	187,291	146,632
当期末残高	227,697	81,065
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,224,035	4,869,908
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,974	108,907
当期純損失( )	55,490	59,369
自己株式の取得	2,369	1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,291	146,632
当期変動額合計	354,126	316,320
当期末残高	4,869,908	4,553,588

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品は総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は移動平均法による原 価法	製品、仕掛品は総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) 原材料、貯蔵品は移動平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当 事業年度から適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変 更しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ19,593千円減少しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より平成20年度の税制改正を契機とし、耐用年数の見直しを行った結果、一部機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	機械及び装置	2～10年
建物	3～50年									
機械及び装置	8～10年									
建物	8～50年									
機械及び装置	2～10年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当期発生額11,409千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額188,168千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,409千円、税引前当期純利益は199,577千円それぞれ減少しております。 なお、内規の整備改定を当下期に行ったため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円、税引前中間純利益は193,872千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理して おります。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">225,971千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,179,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,369,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物	208,668千円	土地	17,303千円	計	225,971千円	短期借入金	1,179,000千円	長期借入金	190,000千円	計	1,369,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">210,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,058,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物	193,160千円	土地	17,303千円	計	210,463千円	短期借入金	1,058,000千円	長期借入金	282,000千円	計	1,340,000千円
建物	208,668千円																								
土地	17,303千円																								
計	225,971千円																								
短期借入金	1,179,000千円																								
長期借入金	190,000千円																								
計	1,369,000千円																								
建物	193,160千円																								
土地	17,303千円																								
計	210,463千円																								
短期借入金	1,058,000千円																								
長期借入金	282,000千円																								
計	1,340,000千円																								
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">367,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">755,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,609千円</td> </tr> </table>	売掛金	367,358千円	未収入金	755,456千円	買掛金	153,609千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">740,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,035千円</td> </tr> </table>	売掛金	303,454千円	未収入金	740,287千円	買掛金	164,035千円												
売掛金	367,358千円																								
未収入金	755,456千円																								
買掛金	153,609千円																								
売掛金	303,454千円																								
未収入金	740,287千円																								
買掛金	164,035千円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相模マニュファク チャラーズ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37,653千円</td> </tr> </table>	相模マニュファク チャラーズ有限公司	37,653千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相模マニュファク チャラーズ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">53,741千円</td> </tr> </table>	相模マニュファク チャラーズ有限公司	53,741千円																				
相模マニュファク チャラーズ有限公司	37,653千円																								
相模マニュファク チャラーズ有限公司	53,741千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 68,798千円	1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 78,171千円
2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 1,195,561千円	2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 1,380,758千円
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
4 他勘定振替高 販売費へ振替高 11,555千円	4 他勘定振替高 販売費へ振替高 18,904千円
5	5 固定資産売却益 機械及び装置 4,942千円 車両運搬具 4千円 計 4,946千円
6 固定資産除却損 機械及び装置 2,362千円 車両運搬具 382千円 工具、器具及び備品 1,391千円 計 4,136千円	6 固定資産売却損 車両運搬具 51千円 固定資産除却損 建物 18千円 構築物 24千円 機械及び装置 2,166千円 車両運搬具 114千円 工具、器具及び備品 311千円 計 2,634千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,010	6,691		46,701

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,691株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,701	5,469		52,170

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,469株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,900千円</td> <td style="text-align: right;">15,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	5,700千円	5,700千円	期末残高相当額	15,900千円	15,900千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円	期末残高相当額	12,300千円	12,300千円
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																							
減価償却累計額相当額	5,700千円	5,700千円																							
期末残高相当額	15,900千円	15,900千円																							
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																							
減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円																							
期末残高相当額	12,300千円	12,300千円																							
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,600千円	1年超		12,300千円	合計		15,900千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,600千円	1年超		8,700千円	合計		12,300千円						
1年以内		3,600千円																							
1年超		12,300千円																							
合計		15,900千円																							
1年以内		3,600千円																							
1年超		8,700千円																							
合計		12,300千円																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		3,600千円	減価償却費相当額		3,600千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		3,600千円	減価償却費相当額		3,600千円												
支払リース料		3,600千円																							
減価償却費相当額		3,600千円																							
支払リース料		3,600千円																							
減価償却費相当額		3,600千円																							
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,353千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,451千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,063千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">491,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">378,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,398千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">157,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">44,610千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,913千円	退職給付引当金	21,353千円	投資有価証券評価損	25,451千円	関係会社株式評価損	30,063千円	投資損失引当金	140,883千円	貸倒引当金	122,263千円	その他	126,233千円	繰延税金資産小計	491,161千円	評価性引当額	378,763千円	繰延税金資産合計	112,398千円	その他有価証券評価差額金	155,631千円	その他	1,376千円	繰延税金負債合計	157,008千円	繰延税金負債の純額	44,610千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,577千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,451千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,063千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">537,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,679千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">43,271千円</td></tr> </table>	賞与引当金	26,924千円	退職給付引当金	33,577千円	投資有価証券評価損	25,451千円	関係会社株式評価損	30,063千円	投資損失引当金	140,883千円	貸倒引当金	174,570千円	その他	106,045千円	繰延税金資産小計	537,516千円	評価性引当額	438,836千円	繰延税金資産合計	98,679千円	その他有価証券評価差額金	55,408千円	繰延税金負債合計	55,408千円	繰延税金資産の純額	43,271千円
賞与引当金	24,913千円																																																						
退職給付引当金	21,353千円																																																						
投資有価証券評価損	25,451千円																																																						
関係会社株式評価損	30,063千円																																																						
投資損失引当金	140,883千円																																																						
貸倒引当金	122,263千円																																																						
その他	126,233千円																																																						
繰延税金資産小計	491,161千円																																																						
評価性引当額	378,763千円																																																						
繰延税金資産合計	112,398千円																																																						
その他有価証券評価差額金	155,631千円																																																						
その他	1,376千円																																																						
繰延税金負債合計	157,008千円																																																						
繰延税金負債の純額	44,610千円																																																						
賞与引当金	26,924千円																																																						
退職給付引当金	33,577千円																																																						
投資有価証券評価損	25,451千円																																																						
関係会社株式評価損	30,063千円																																																						
投資損失引当金	140,883千円																																																						
貸倒引当金	174,570千円																																																						
その他	106,045千円																																																						
繰延税金資産小計	537,516千円																																																						
評価性引当額	438,836千円																																																						
繰延税金資産合計	98,679千円																																																						
その他有価証券評価差額金	55,408千円																																																						
繰延税金負債合計	55,408千円																																																						
繰延税金資産の純額	43,271千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">324.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割等	26.8%	評価性引当額	227.0%	繰延税金資産取崩額	24.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	324.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%																																																						
住民税均等割等	26.8%																																																						
評価性引当額	227.0%																																																						
繰延税金資産取崩額	24.2%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	324.3%																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.16円	1株当たり純資産額	418.33円
1株当たり当期純損失	5.09円	1株当たり当期純損失	5.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,869,908	4,553,588
普通株式に係る純資産額(千円)	4,869,908	4,553,588
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	46	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,890	10,885

## 2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	55,490	59,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	55,490	59,369
期中平均株式数(千株)	10,894	10,887

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	209,423
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	37,284
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	29,097
		(株)トクヤマ	33,750
		凸版印刷(株)	21,073
		(株)三菱ケミカル ホールディングス	18,480
		(株)みずほ フィナンシャルグループ	14,004
		(株)八千代銀行	15,570
		(株)新日本製鉄	2,630
		その他 7 銘柄	6,576
計		931,427.957	387,890

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	サンマルイ(株) 第2回 無担保普通社債	917
計		10,000	917

【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	253,337	830	28	1,165,526	931,989	20,601	233,537
構築物	18,211	1,250	24	127,220	109,984	2,201	17,236
機械及び装置	98,073	7,176	3,182	1,632,837	1,555,674	24,904	77,162
車両及び運搬具	6,252	4,002	218	122,637	115,723	3,123	6,913
工具器具及び備品	20,793	7,695	311	200,689	183,294	10,783	17,394
土地	930,106			930,106			930,106
有形固定資産計	1,326,776	20,955	3,765	4,179,017	2,896,666	61,614	1,282,351
無形固定資産							
電話加入権	2,109			2,109			2,109
ソフトウェア		1,558		1,558	223	223	1,334
無形固定資産計	2,109	1,558		3,667	223	223	3,443
長期前払費用	270	160		431	169	135	262

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

医療機器製造設備

6,596千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	347,002				347,002
貸倒引当金	313,492	431,698	9,926	302,279	432,985
賞与引当金	61,364	66,317	61,364		66,317
退職給付引当金	52,594	42,417	12,308		82,702
役員退職慰労引当金	199,577	24,708	54,710		169,576

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の計上額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替等による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,407
預金	
当座預金	328,994
普通預金	30,689
別段預金	3,274
計	362,958
合計	369,366

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	292,594
相模産業(株)	90,668
(株)タックテクノ	43,788
福助工業(株)	32,205
RFSU AB	31,660
その他	251,378
合計	742,295

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	231,194
" 5月	181,510
" 6月	191,325
" 7月	85,321
" 8月以降	52,942
合計	742,295

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラジアテックス	303,454
CHURCH & DWIGHT CO., INC.	108,649
相模産業(株)	95,104
ピップトウキョウ(株)	70,175
モダンラバー(株)	61,786
その他	432,841
合計	1,072,011

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,167,325	4,811,019	4,906,333	1,072,011	82.1	84.9

(注) 当期発生高 B には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(千円)
医療機器	249,516
プラスチック製品	27,933
ヘルスケア製品	37,728
その他	1,593
合計	316,772

## 仕掛品

品名	金額(千円)
医療機器	50,660
合計	50,660

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ゴム原料薬品	15,715
プラスチック樹脂	19,648
包装材料	40,665
小計	76,029
貯蔵品	
消耗品及び燃料他	39,231
小計	39,231
合計	115,261

## 未収入金

相手先	金額(千円)
相模マニユファクチャラーズ有限公司	740,287
その他	812
合計	741,100

## 関係会社株式

社名	金額(千円)
(株)ラジアテックス	347,002
相模マニユファクチャラーズ有限公司	3,762,151
合計	4,109,153



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ(株)	48,304
凸版印刷(株)	28,577
三井物産プラスチックトレード(株)	20,536
オー・ジー(株)	13,482
昭光通商(株)	11,430
その他	164,606
合計	286,936

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	97,420
" 5月	103,464
" 6月	45,573
" 7月	40,478
合計	286,936

## 買掛金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	164,035
日本ポリプロ(株)	20,181
凸版印刷(株)	14,856
昭光通商(株)	14,196
オー・ジー(株)	6,006
その他	58,623
合計	277,898

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,058,000
(株)三井住友銀行	582,000
(株)みずほ銀行	422,000
(株)八千代銀行	184,400
(株)静岡銀行	114,000
(株)りそな銀行	49,200
(株)三菱東京UFJ銀行	33,600
合計	2,443,200

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	282,000
(株)八千代銀行	148,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	10,400
(株)りそな銀行	8,700
(株)静岡銀行	6,500
合計	655,600

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及びその確認書

第76期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第76期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第76期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 成立監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田昌宏
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本千映子
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田昌宏
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本千映子
----------------	-------	-------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 成立監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤田昌宏
----------------	------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 根本千映子
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4引当金の計上基準(5)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 昌宏
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 千映子
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。